

2020年度

# 事業計画書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

一般財団法人日本財団ボランティアサポートセンター

## 目 次

1. 事業方針
2. 事業の実施計画
  - 2.1 ボランティア育成事業
    - 2.1.1 ボランティアの共通研修プログラムのコンテンツ作成及び講師の育成
    - 2.1.2 ボランティアリーダーの研修プログラムのコンテンツ作成及び講師の育成
  - 2.2 気運醸成事業
    - 2.2.1 企業連携プログラムの実施
    - 2.2.2 自治体連携プログラムの実施
    - 2.2.3 ボランティア気運の醸成に向けたイベント及び広報等の実施
  - 2.3 調査研究事業
  - 2.4 ボランティア文化醸成事業
  - 2.5 事業推進のためのセンター維持管理

## 1. 事業方針

当センターは、2017年6月に東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、「組織委員会」）と日本財団が締結したボランティアの連携・協力に関する協定に基づき、当該協力に係る事業の実施を行う団体として同年9月に設立された。

日本財団がこれまでに支援を行ってきたスポーツボランティアや障害者スポーツ、障害者理解等に関する専門知識、ノウハウ、ネットワーク、経験等を集約させ、組織委員会が行うボランティア運営に協力することで、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「大会」）の気運を醸成しつつ大会を成功へ導くことを使命としている。

また、大会に携わる11万人を超えるボランティア（大会ボランティア、都市ボランティアを含む）が、大会の成功の担い手であることを実感し、次の活動に繋げていくためには、大会後も活動できる仕組みを構築することが重要である。

そのため、大会成功のためにボランティア育成を行うと同時に、大会後もボランティアの楽しみを届け、人と人の繋がりを生み出し続けるための仕組みづくりにも取り組んでいく。

## 2. 事業の実施計画

### 2.1 ボランティア育成事業

#### 2.1.1 ボランティアの共通研修プログラムのコンテンツ作成及び講師の育成

東京2020大会では、2019年10月より約8万人のField Cast（大会ボランティア）応募者を対象とした共通研修（集合研修・eラーニング・テキスト）が実施されている。

共通研修は、2018年1月より、組織委員会、東京都と共催で設置した「ボランティア教育・研修プログラム検討委員会」、及び検討委員会に付随する作業部会で各委員の提言をもとに内容を検討してきた。

2020年度は、引き続き検討委員会並びに作業部会を運営し、大会前にField Castに配布されるポケットガイドを作成するとともに、大会直前に実施される外国籍のField Castを対象にした、英語での集合研修を行うための講師育成やサポートを行う。また、大会期間中は当センターのスタッフもリーダーとしてField Castの運営に携わる。

#### 2.1.2 ボランティアリーダーの研修プログラムのコンテンツ作成及び講師の育成

東京2020大会では、約8万人のField Castの中から選抜されたボランティアリー

ダー8千人、ボランティアとの連携が必要な組織委員会職員3千人に対して、2020年4月よりリーダーとして必要な知識を習得してもらうための研修を行う。

リーダー向けの研修は、2019年1月より作業部会を設置し、レスンプランやガイドブックを作成するとともに、講師の育成も行ってきた。2020年度は、完成した研修プログラムを組織委員会に提供する。また、City Cast（都市ボランティア）を運営する自治体の要望により講師の派遣も行う。

## 2.2 気運醸成事業

### 2.2.1 企業連携プログラムの実施

大会の成功と大会後のボランティア文化の醸成に向けては、東京2020大会スポンサー企業からField Castに参加する社員へのサポートが重要である。2019年3月より、Field Castに参加する大会スポンサーの社員を対象とした独自研修「エンゲージメント・プログラム」を開始し、これまで1,700人を超える登録者に対して、英語やリーダーシップ、手話などの各種研修や東京2020大会の関連イベントや被災地での復興支援などのボランティア機会の提供を行ってきた。2020年度は、新たな研修メニューの開発も視野に、独自研修「エンゲージメント・プログラム」を大会終了まで継続実施する。併せて、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会や東京商工会議所が運営する「サポート・キャスト」（約1,800人）への研修やツールの提供も行う。

### 2.2.2 自治体連携プログラムの実施

大会の成功と大会後のボランティア文化の醸成に向けては、各自治体が運営するCity Castへのサポートが必要不可欠である。これまで、東京都を除く全ての競技開催自治体と連携協定を締結し、eラーニングのプラットフォームの提供や集合研修への講師派遣などのサポートを行ってきた。2020年度は、引き続きCity Castへのサポートを行うとともに、大会終了後もCity Castのメンバーが引き続きボランティア活動を実施できるよう、レガシー創出について各自治体に専門家を派遣するなどのコンサルティング業務を行う。

### 2.2.3 ボランティア気運の醸成に向けたイベント及び広報等の実施

東京2020大会では、Field CastやCity Castの他にも、聖火リレーやホストタウン、事前キャンプなど、大会に関連する独自ボランティアが存在する。これらのボランティア情報を集約し、「ボランティアガイド」として公式ホームページで紹介するとともに、ボランティア活動をより一層楽しむためのコンテンツや情報を積極的に発信する。また、大会におけるField CastやCity Castの活動を記録し、小中学校の教育現場で活用できる教材としてまとめる。

### 2.3 調査研究事業

2019年度に東京2020大会スポンサー企業からField Castに参加する社員、及び東京都を除くCity Cast応募者へのアンケート調査を実施した。2020年度は、大会終了後に改めて同様の調査を実施し、事前の研修や大会時にボランティアを行ったことで参加者にどのような変化があったかを明らかにする。

また、視覚や聴覚に障害がある方や重度の身体障害者のボランティアへの参加促進について、引き続きボランティア現場での実践を重ねるとともに、これまでの事例や大会時の活動をまとめた報告書を作成し発表する。

### 2.4 ボランティア文化醸成事業

東京2020大会のボランティアによって感化された人たちが、その経験や意義を次世代に伝え、子どもの頃からボランティアに触れる機会を拡大させるような教育プログラムを開発する。

### 2.5 事業推進のためのセンター維持管理

上記事業を推進していくための事務所を維持管理し、スタッフを雇用する。

以 上